

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第52期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 鈴茂器工株式会社

【英訳名】 Suzumo Machinery Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小根田 育治

【本店の所在の場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

【電話番号】 03(3993)1371

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴木美奈子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)		5,255,975	5,337,882	6,092,082	6,315,358
経常利益 (千円)		282,636	277,629	610,378	714,646
当期純利益 (千円)		169,063	164,412	331,671	361,096
包括利益 (千円)				324,380	366,658
純資産額 (千円)	5,409,936	5,496,897	5,590,340	5,840,252	6,132,513
総資産額 (千円)	6,458,177	6,328,839	6,740,806	7,201,670	7,560,073
1株当たり純資産額 (円)	1,091.12	1,108.25	1,127.09	1,177.51	1,236.43
1株当たり当期純利益 (円)		34.09	33.15	66.87	72.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	83.8	86.9	82.9	81.1	81.1
自己資本利益率 (%)		3.1	3.0	5.8	6.0
株価収益率 (倍)		13.2	16.7	10.1	9.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		294,347	403,953	699,975	314,338
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		344,608	67,010	652,618	197,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		81,761	99,969	77,491	96,444
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		2,101,751	2,338,725	2,308,591	2,328,846
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	240 (14)	244 (15)	248 (18)	250 (24)	268 (25)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従いまして、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高	(千円)	5,284,420	4,895,665	4,606,142	5,669,191	5,867,902
経常利益	(千円)	416,892	277,349	184,049	640,933	734,880
当期純利益	(千円)	259,555	168,721	112,415	351,121	401,574
資本金	(千円)	571,200	571,200	571,200	571,200	571,200
発行済株式総数	(株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000
純資産額	(千円)	5,411,052	5,496,912	5,538,358	5,807,719	6,140,458
総資産額	(千円)	6,328,590	6,221,631	6,390,667	7,027,619	7,458,143
1株当たり純資産額	(円)	1,090.94	1,108.25	1,116.61	1,170.95	1,238.03
1株当たり配当額	(円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益	(円)	52.33	34.02	22.66	70.79	80.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	85.50	88.35	86.66	82.64	82.33
自己資本利益率	(%)	4.88	3.09	2.04	6.19	6.72
株価収益率	(倍)	9.0	13.2	24.5	9.6	8.5
配当性向	(%)	28.66	44.10	66.18	21.19	18.53
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	557,065				
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	112,501				
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	74,400				
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	2,205,774				
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数)	(人)	233 (12)	235 (13)	239 (14)	240 (20)	260 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

3 第48期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については、第49期より記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和36年1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC(ライス・アイディア・センター)事業部を設置
平成2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成3年5月	東京工場第二工場棟落成
平成4年6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成6年8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟新築落成
平成7年1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟を新築落成
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc.を設立
平成12年4月	九州営業所開設
平成13年3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc.を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立
5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化(現連結子会社)
平成23年3月	東京工場増築
5月	北海道鈴茂販売株式会社の株式100%を取得し子会社化

3 【事業の内容】

事業内容

当社グループは、当社および子会社3社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

(1) 米飯加工機械関連事業

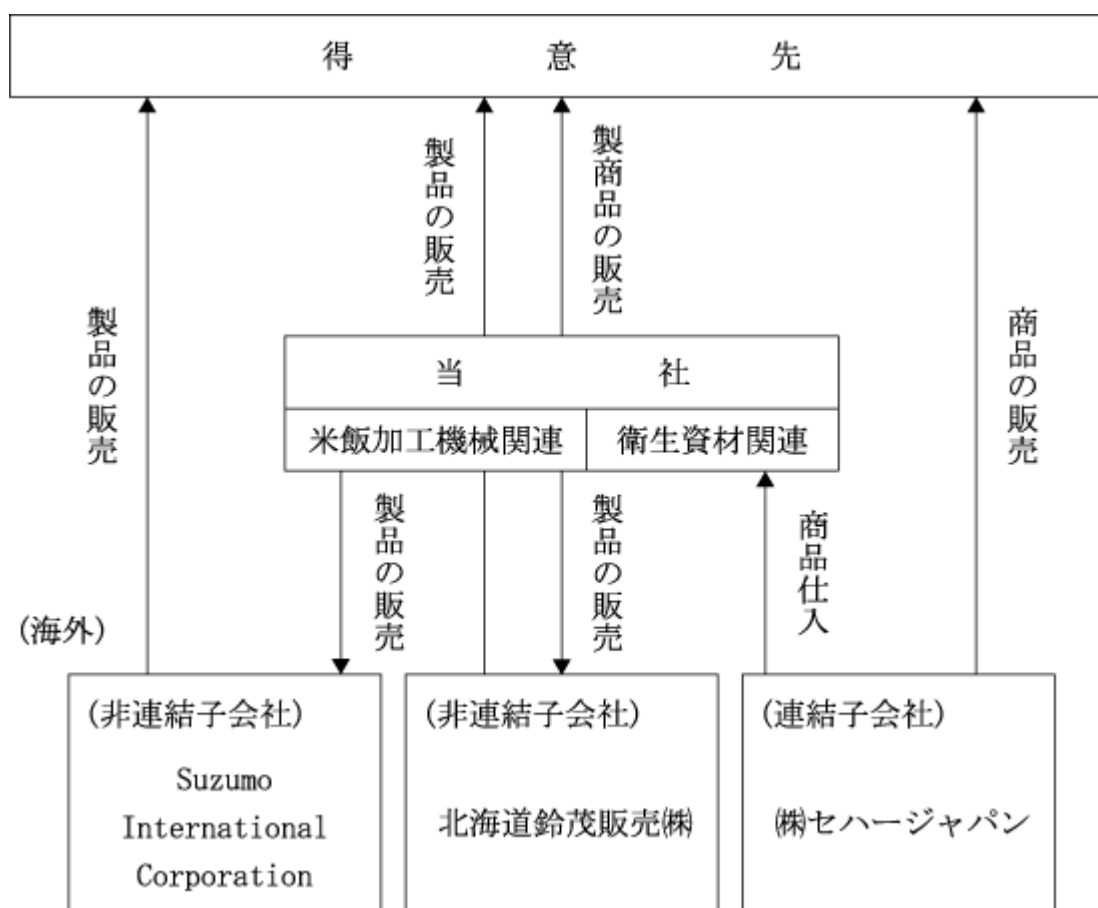
当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社Suzumo International Corporationを通じて、またアジア、欧州等のその他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

(2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	・同社製品を一部当社へ販売 ・金融機関からの借入金に対し当社が債務保証 ・資金の貸付 ・役員の兼任あり

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成24年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	260(21)
衛生資材関連	8(4)
合計	268(25)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 当社グループは同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成24年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
260(21)	38.4	10.1	5,476,166

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	260(21)
合計	260(21)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を大きく受けましたが、復興需要や新興国の需要拡大、更には金融緩和による底堅い個人消費にも支えられ、緩やかな景気の回復傾向となりました。しかしながら、原油価格の高騰や電力不足のリスク要因などに加え、欧州債務危機の懸念もあり、景気の先行きが依然として不透明な状況で推移しております。

外食産業におきましては、大震災による店舗の休業や消費マインドの低迷により全般的に大きな影響を受けましたが、サプライチェーンの予想以上に早い回復により復興需要も見られるようになっております。しかしながら、消費者の節約志向や低価格志向は依然として根強く、全般的にまだまだ厳しい状況下で推移しております。回転寿司の業界大手や寿司・弁当などの中食業界においては、店舗設備やシステムの改革、更には価値ある商品づくりなど、様々な経営管理努力により業績が堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社グループとしては、お客様の視点にたった高付加価値製品の開発や販売体制の強化は勿論のこと、製品の品質性能や使い勝手をよりご理解いただくために、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)などに出展し、また当社独自の展示会「スズモフェア」を国内5箇所で開催いたしました。

当期の販売状況につきましては、競合他社との厳しい販売競争の中、超小型シャリ玉ロボット「SSN-Fシリーズ」や飯盛り付け機「シャリ弁ロボ」などの主力製品を中心に、営業活動を積極的に展開いたしました。新規需要先の開拓につきましても、きめ細かい営業活動を展開いたしました。海外の販売活動につきましては、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的に展開いたしました。子会社の株式会社セハージャパンにつきましては、アルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響があったものの、昨年9月に発売した新製品の消毒器「アルサット」が計画どおり売上に寄与いたしました。

生産面におきましては、震災後の資材・部材等の調達で期初に影響はありましたが、その後は各企業の協力により通常生産体制の維持が確保できました。また、昨年に引き続いて、原価低減や品質保証体制の着実な推進を目指したスズモ・イノベーション運動への充実に取り組みました。管理部門におきましても、全社的な予算管理の徹底やムダな経費の削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は63億15百万円(前期比103.7%)と増収となりました。製品内訳は、寿司・おむすびロボット等の製品売上高47億65百万円(前期比105.9%)、炊飯関連機器および食品資材等の売上高14億29百万円(前期比96.5%)、その他売上高1億20百万円(前期比110.7%)となりました。また、利益につきましては、営業利益は7億11百万円(前期比118.4%)、経常利益は7億14百万円(前期比117.1%)、当期純利益は3億61百万円(前期比108.9%)となりました。

事業のセグメントの概況は、次のとおりです。

<米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は主力製品を中心に営業活動を積極的に展開した結果、売上高57億71百万円(前期比103.1%)、営業利益は7億41百万円(前期比114.4%)となりました。

<衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は売上高 5 億44百万円(前期比110.5%)、利益は在庫商品の評価減を行なったことにより23百万円の営業損失(前期は40百万円の営業損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し23億28百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額 3 億82百万円、たな卸資産の増加 1 億79百万円、売上債権の増加 1 億55百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益 7 億12百万円、減価償却費 1 億48百万円、仕入債務の増加 1 億13百万円等による資金の増加の結果、3 億14百万円の資金の増加(前年同期比 3 億85百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却 1 億円等による資金の増加はありましたが、投資有価証券の取得 2 億13百万円、有形固定資産の取得86百万円等による資金の減少の結果、1 億97百万円の資金の減少(前年同期比 4 億54百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、96百万円の資金の減少(前年同期比18百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	4,930,889	109.1
合計	4,930,889	109.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	5,830,323	102.8	177,925	149.7
衛生資材関連事業	544,142	110.5		
合計	6,374,465	103.4	177,925	149.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	5,771,216	103.1
衛生資材関連事業	544,142	110.5
合計	6,315,358	103.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

わが国におきましては、震災復興需要や底堅い個人消費にも支えられて景気の回復傾向が見られておりますが、原油価格の高騰や電力不足懸念などリスク要因もあり、依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各企業の設備投資抑制の影響や消費者の節約志向、更には低価格志向が根強く、全般的にまだまだ厳しい状況下にあります。

このような状況の中で当社グループは、お客様のニーズに即応できる製品開発力の強化と同時に、生産体制の更なる効率化に取り組んでまいります。また、株式会社セハー・ジャパンにおいては、経営基盤の整備や強化を図り、グループとしての成長路線を確実なものにしていく所存であります。

平成24年度の重要課題といたしましては

更なる製品開発力の強化と計画的な新製品の市場投入を行う。

市場開拓の確実な推進と営業力の強化を図る。

効率的な生産体制の構築と製造原価の削減を推進する。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでにおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁口ボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・ファーストフード（和食）およびコンビニエンス等の効率化・省力化にお応えできるよう、コア技術の確立とスピード感をもって、製品開発を推進しております。

現在、東京工場の技術部門が中心となり、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は82百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、予てから開発しておりました「自動安全海苔巻きカッター」（SVC-ATC）および「いなり寿司ロボット」（FIS-SND）を新たに製品化いたしました。両製品とも製品の品質、性能や使い勝手を追求し、お客様の視点にたった省力化機械でございます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億58百万円増加し75億60百万円となりました。流動資産は3億30百万円増加し44億86百万円、固定資産は28百万円増加し30億73百万円となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1億55百万円、たな卸資産の増加1億79百万円、投資有価証券の増加1億19百万円などであります。

負債は、買掛金の増加1億13百万円、未払金の減少96百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、14億27百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、61億32百万円となりました。自己資本比率は81.1%(前期81.1%)となっております。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、63億15百万円となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高57億71百万円、衛生資材関連事業の売上高5億44百万円となりました。

売上総利益は28億33百万円で、売上総利益率は44.9%となりました。

販売費及び一般管理費は21億22百万円で、売上高販管費比率は33.6%となりました。

営業利益は7億11百万円で、営業利益率は11.3%となりました。

経常利益は7億14百万円で、経常利益率は11.3%となりました。

当期純利益は3億61百万円で、当期純利益率は5.7%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、72円80銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額95百万円であります。

その主なものは、東京工場における製品の金型の投資36百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	428,288	4,207	522,307 (953.52)	4,231	959,034	91 [4]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	738,919	45,850	244,851 (6,051.78)	75,877	1,105,499	121 [17]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	30,310		127,969 (1,121.53)	530	158,810	10
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	0			331	331	11
大阪営業所 (大阪府箕面 市)	米飯加工 機械関連	営業設備	77,069		88,728 (535.23)	174	165,972	12
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	105			413	518	7
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,504			208	1,712	8
合計			1,276,198	50,058	983,856 (8,662.06)	81,767	2,391,880	260 [21]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は33,673千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピューター	一式	5年	2,997	1,998	所有権移転外ファイ ナンス・リース
サーバー・コンピ ューター	一式	4年	688		所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セハー ジャパン	本社他 (東京都台 東区他)	衛生資材関 連	管理設備 営業設備	999			200	1,199	8[4]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。

2 連結会社以外から賃借している土地及び建物の年間賃借料は7,819千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県比 企郡川島 町)	米飯加工機 械関連	生産設備	286,714		自己資本及び ファイナンス ・リース	平成24 年4月	平成25 年3月	
提出会社	本社(東京 都練馬区)	米飯加工機 械関連	情報システ ム	6,035		自己資本及び ファイナンス ・リース	平成24 年4月	平成24 年10月	

(注) 1 平成24年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。

2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す
計	4,960,000	4,960,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)(注)1	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)2	96,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

- 3 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日 (注) 1	500,000	4,960,000	74,500	571,200	103,150	399,850

(注) 1 平成15年4月25日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格	380円
引受価額	355円30銭
発行価額	298円
資本組入額	149円

(6) 【所有者別状況】

(平成24年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	11	22	2		1,664	1,708	
所有株式数 (単元)		2,867	262	1,007	37		45,423	49,596	400
所有株式数 の割合(%)		5.78	0.53	2.03	0.07		91.59	100.00	

(注) 1 自己株式は156株であり、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に56株が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	173	3.49
平田邦治	愛知県名古屋市天白区	147	2.97
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	73	1.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	45	0.90
計		3,728	75.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社にお ける標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,958,500	49,585	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	4,960,000		
総株主の議決権		49,585	

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2 - 23 - 2	100		100	0.0
(相互保有株式) 北海道鈴茂販売株式会社	北海道札幌市東区本町2 条5 - 6 - 26	1,000		1,000	0.0
計		1,100		1,100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	(2)「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	156		156	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	74	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	748	620	606	798	738
最低(円)	460	316	429	500	499

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	534	565	590	582	700	738
最低(円)	505	507	520	544	566	670

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 昭和46年5月 昭和55年7月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成13年11月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月	宮園オート株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 東京工場長 当社常務取締役 生産本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役営業本 部長 当社営業本部長委嘱を解く 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	30
常務取締役	管理本部長兼 経理部長 兼内部統制担 当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成22年6月	株式会社メイツ入社 当社入社 社長室長 当社社長室長兼システム統括部長 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 当社常務取締役 管理本部掌管兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部掌管兼情 報システム部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当(現任)	(注)3	678
取締役	第二営業部長	神谷 和利	昭和30年11月5日生	昭和53年4月 昭和61年6月 平成9年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成23年4月	株式会社タカラ堂入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部長兼第二営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 第二営業部長(現任)	(注)3	3
取締役	経営企画部長	藤田 進一	昭和25年3月10日生	昭和50年9月 平成16年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年9月	富士レビオ株式会社入社 当社入社 管理本部総務部長 当社取締役 管理本部長兼総務部長 当社取締役 管理本部長兼経理部長 当社取締役 経営企画部長(現任) Suzumo International Corporation 取締役社長(現任)	(注)3	3
取締役	営業本部長兼 営業サービス 部長兼商品部 長	坂本 郁生	昭和29年1月2日生	昭和53年2月 平成18年8月 平成19年2月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月	レオン自動機株式会社入社 当社入社 生産本部東京工場技術部 長 当社生産本部東京工場長兼技術部長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 営業本部長兼営業サー ビス部長 当社取締役 営業本部長兼営業サー ビス部長兼商品部長(現任)	(注)3	
取締役	東京工場長	小根田 哲也	昭和47年12月6日生	平成8年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	カゴメ株式会社入社 当社入社 経営企画室 当社商品部長 当社東京工場副工場長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		與儀 治	昭和14年2月27日生	昭和36年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年6月 平成24年6月	日綿実業株式会社入社 ニチメンマシナリー株式会社退社 オリックス株式会社入社 当社監査役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	
監査役		宇佐 公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注)5	2
監査役		小西 明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月 平成23年6月 平成24年6月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設(現) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注)5	
計							717

- (注) 1 監査役與儀治氏、宇佐公興氏および小西明夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役小根田哲也は、取締役社長小根田育治の二親等内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 非常勤監査役の宇佐公興氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく小西明夫氏の任期は、監査役鈴木和裕氏の補欠として選任されておりますので、当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期が満了する平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

企業統治の体制

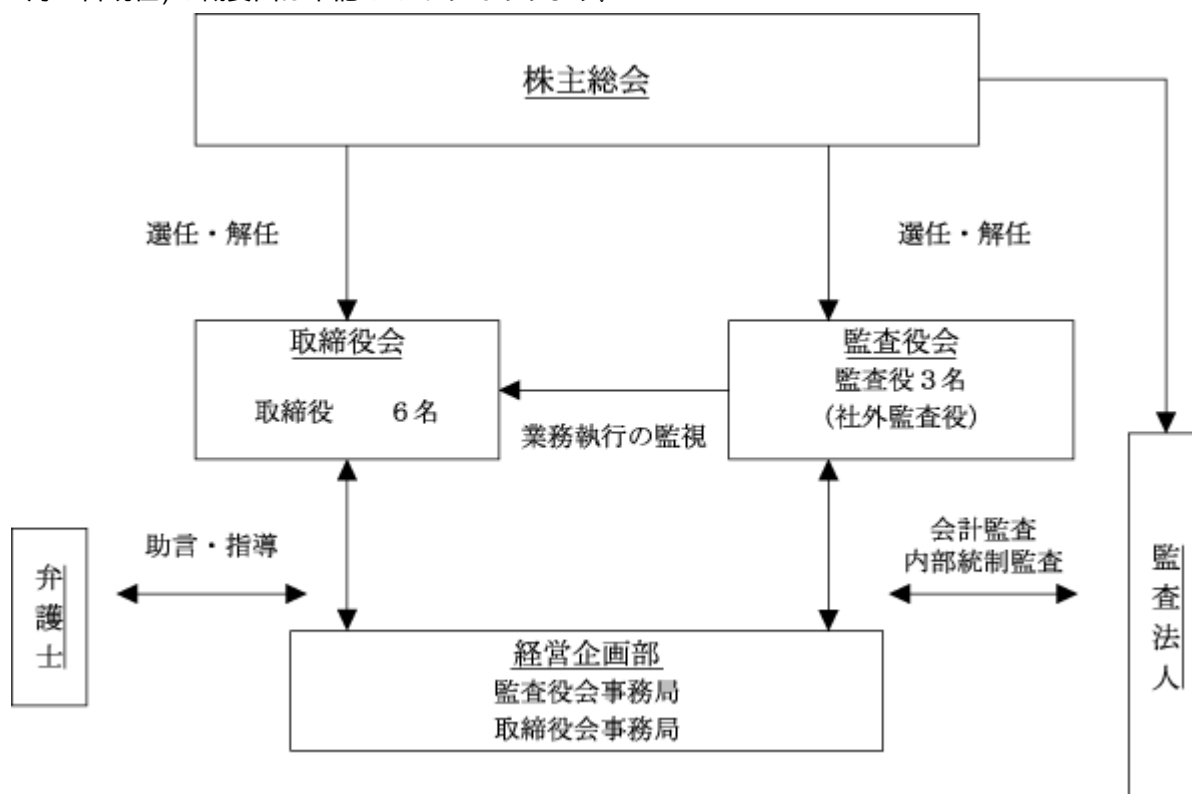
イ 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役を3名（うち常勤監査役1名）を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、当事業年度末現在において取締役6名で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をよりの確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成24年6月28日現在)の概要図は下記のとおりであります。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることにしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、東京工場、社長直属の経営企画部により構成されております。また、社長直属の経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置付けてまいります。

二 リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（5名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、社外監査役3名（うち常勤監査役1名）で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役與儀治氏は、企業管理者としての長年の経験や幅広い知識を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、経営陣からの独立性を保ち経営を監視できると判断しております。

社外監査役宇佐公興氏は、企業経営者としての豊富な経験と企業統治に関する高い知見を有しており、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、当社の健全性の確保や監査体制の強化に寄与していただけるものと判断しております。

社外監査役小西明夫氏は、前任の監査役鈴木和裕氏が平成24年6月28日開催の第52回定時株主総会終結の時をもって辞任したため、同日、その補欠として新たに選任されました。同氏は、直接企業経営に携わった経験はないものの、司法書士としての専門知識に基づく有用な意見、提言が期待でき、かつ当社との関係において、一般株主と利益相反が生じるおそれのある事由に該当しないことから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。

当社において社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特に定めておりませんが、社外監査役の選任に当たっては、大阪証券取引所の定める企業行動規範に関する規則における独立役員確保を参考としております。なお、当社は、社外監査役の與儀治氏および宇佐公興氏を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出を行っております。

当社社外監査役は、独立性、中立性の観点から客観的に監査を実施するとともに、定期的取締役会および監査役会に出席し、豊富な経験と見識から取締役会の業務執行の適法性を監視し、会計監査人、経営企画部とともに、定期的な情報交換、意見交換を行い、監査の実効性の向上を図っております。

当社は社外取締役を選任していませんが、経営の意思決定機能を有する取締役会に対して、監査役3名を社外監査役とすることで経営に対する監視機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観性かつ中立の経営監視機能は重要と考えており、社外監査役3名による業務監査が実施されることにより、外部からの経営監視は十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162	127		26	8	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11	6		0	3	2
社外役員(社外監査役)	7	6		1		2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役5名に対して33百万円を支払っております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 93,559千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップクリエイト(株)	24,000	37,632	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	24,365	19,492	取引先との関係強化
元気寿司(株)	18,764	16,494	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	48,910	1,760	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,365	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	4	502	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)ジー・テイスト、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております6銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップクリエイト(株)	24,000	42,720	取引先との関係強化
元気寿司(株)	20,029	20,210	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	26,351	19,473	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	59,097	2,600	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,437	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	4	457	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)ジー・テイスト、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております6銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
須永 真樹	1年
陶江 徹	4年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他7名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	16,800		16,000	
連結子会社				
計	16,800		16,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,308,591	2,328,846
受取手形及び売掛金	871,876	1,027,631
たな卸資産	³ 833,889	³ 1,013,593
繰延税金資産	108,634	86,379
その他	34,264	30,185
貸倒引当金	1,210	201
流動資産合計	4,156,046	4,486,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,442,721	2,453,599
減価償却累計額	1,101,509	1,176,402
建物及び構築物（純額）	1,341,211	1,277,197
機械装置及び運搬具	71,178	72,094
減価償却累計額	17,139	22,036
機械装置及び運搬具（純額）	54,038	50,058
工具、器具及び備品	1,046,757	1,099,924
減価償却累計額	972,154	1,017,956
工具、器具及び備品（純額）	74,603	81,968
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,453,710	2,393,080
無形固定資産		
のれん	14,924	7,462
その他	25,466	33,403
無形固定資産合計	40,391	40,865
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 233,447	¹ 353,099
繰延税金資産	158,679	140,644
その他	172,641	159,852
貸倒引当金	13,244	13,903
投資その他の資産合計	551,522	639,692
固定資産合計	3,045,624	3,073,638
資産合計	7,201,670	7,560,073

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,975	357,873
短期借入金	23,720	20,000
未払金	150,370	53,796
未払法人税等	253,547	179,134
未払消費税等	16,095	41,702
未払費用	86,777	95,261
賞与引当金	116,867	121,824
その他	43,593	110,187
流動負債合計	934,947	979,779
固定負債		
退職給付引当金	278,749	306,357
役員退職慰労引当金	7,933	9,358
資産除去債務	16,237	16,464
その他	123,549	115,600
固定負債合計	426,470	447,781
負債合計	1,361,418	1,427,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,853,094	5,139,793
自己株式	89	89
株主資本合計	5,824,055	6,110,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,196	21,759
その他の包括利益累計額合計	16,196	21,759
純資産合計	5,840,252	6,132,513
負債純資産合計	7,201,670	7,560,073

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	6,092,082	6,315,358
売上原価	3,396,329	3,481,579
売上総利益	2,695,752	2,833,779
販売費及び一般管理費	1, 2 2,094,956	1, 2 2,122,568
営業利益	600,795	711,210
営業外収益		
受取利息	4,736	4,643
受取配当金	2,142	1,630
受取手数料	1,157	1,215
受取保険金	2,000	-
その他	3,748	2,011
営業外収益合計	13,784	9,502
営業外費用		
支払利息	1,564	728
手形売却損	452	503
売上割引	2,179	3,834
保険解約損	-	1,000
その他	6	0
営業外費用合計	4,202	6,066
経常利益	610,378	714,646
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,339	-
有形固定資産売却益	-	3 109
特別利益合計	1,339	109
特別損失		
有形固定資産除却損	4 345	4 19
投資有価証券評価損	2,727	-
災害による損失	5 14,850	5 2,682
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	-
特別損失合計	28,249	2,701
税金等調整前当期純利益	583,467	712,055
法人税、住民税及び事業税	293,205	311,602
法人税等調整額	41,409	39,356
法人税等合計	251,795	350,958
少数株主損益調整前当期純利益	331,671	361,096
当期純利益	331,671	361,096

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	331,671	361,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,291	5,562
その他の包括利益合計	7,291	5,562
包括利益	324,380	366,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,380	366,658

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
当期首残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
当期首残高	4,595,822	4,853,094
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	331,671	361,096
当期変動額合計	257,272	286,698
当期末残高	4,853,094	5,139,793
自己株式		
当期首残高	20	89
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	89	89
株主資本合計		
当期首残高	5,566,852	5,824,055
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	331,671	361,096
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	257,203	286,698
当期末残高	5,824,055	6,110,754

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,488	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	5,562
当期変動額合計	7,291	5,562
当期末残高	16,196	21,759
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23,488	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	5,562
当期変動額合計	7,291	5,562
当期末残高	16,196	21,759
純資産合計		
当期首残高	5,590,340	5,840,252
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	331,671	361,096
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	5,562
当期変動額合計	249,911	292,260
当期末残高	5,840,252	6,132,513

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,467	712,055
減価償却費	126,998	148,388
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,417	350
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,111	4,957
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,298	27,608
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,800	1,425
災害損失	14,850	2,682
受取利息及び受取配当金	6,879	6,274
支払利息及び手形売却損	2,017	1,231
有形固定資産売却損益（ は益）	-	109
売上債権の増減額（ は増加）	79,019	155,695
たな卸資産の増減額（ は増加）	12,519	179,703
仕入債務の増減額（ は減少）	128,976	113,898
未払費用の増減額（ は減少）	12,204	8,483
未払消費税等の増減額（ は減少）	8,380	25,606
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	-
その他	147,647	1,433
小計	850,031	710,230
利息及び配当金の受取額	7,225	5,788
利息の支払額	1,564	728
手形売却に伴う支払額	452	503
災害損失の支払額	-	17,532
法人税等の支払額	155,264	382,915
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,975	314,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	4,707	213,156
投資有価証券の売却による収入	3,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	646,099	86,373
有形固定資産の売却による収入	-	354
無形固定資産の取得による支出	370	11,098
長期前払費用の取得による支出	-	3,800
貸付金の回収による収入	8,594	8,735
差入保証金の差入による支出	696	44
差入保証金の回収による収入	113	130
保険積立金の積立による支出	12,452	10,134
保険積立金の払戻による収入	-	17,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	652,618	197,639

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,680	3,720
長期借入金の返済による支出	720	-
リース債務の返済による支出	10,982	18,327
配当金の支払額	74,399	74,397
その他	69	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,491	96,444
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	30,134	20,254
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,725	2,308,591
現金及び現金同等物の期末残高	2,308,591	2,328,846

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

子会社の名称

株式会社セハージャパン

(2) 非連結子会社名

Suzumo International Corporation

北海道鈴茂販売株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社名

Suzumo International Corporation

北海道鈴茂販売株式会社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具備品 2～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,540千円	59,540千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	23,178千円	35,974千円
受取手形裏書譲渡高	133,294千円	129,595千円

3 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	495,942千円	664,841千円
原材料及び貯蔵品	218,427千円	233,472千円
仕掛品	119,519千円	115,280千円

4 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
千円	北海道鈴茂販売(株) 11,142千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料及び手当	714,459千円	733,860千円
賞与引当金繰入額	67,079千円	68,414千円
退職給付引当金繰入額	20,419千円	19,467千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,800千円	2,966千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	67,228千円	82,469千円

3 有形固定資産売却益の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	109千円

4 有形固定資産除却損の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	345千円	19千円

5 災害による損失

(前連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、営業所復旧費用14,850千円であります。

(当連結会計年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、東京工場の補修費用2,682千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	6,495千円
組替調整額	"
税効果調整前	6,495千円
税効果額	932 "
その他有価証券評価差額金	5,562千円
その他の包括利益合計	5,562千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000			4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	116		156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,397	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000			4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156			156

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	74,397	15	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,397	15	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金	2,308,591千円	2,328,846千円
現金及び現金同等物	2,308,591千円	2,328,846千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450
ソフトウェア	23,241	17,558	5,683
合計	30,050	22,917	7,133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,060	2,380	680
ソフトウェア	14,985	12,987	1,998
合計	18,045	15,367	2,678

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,455	2,508
1年超	2,678	170
合計	7,133	2,678

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,668	4,455
減価償却費相当額	13,668	4,455

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308,591	2,308,591	
(2) 受取手形及び売掛金	871,876	871,876	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	101,470	1,470
その他有価証券	77,247	77,247	
(4) 長期貸付金	16,890	16,890	
資産計	3,374,605	3,376,075	1,470
(1) 買掛金	243,975	243,975	
(2) 短期借入金	23,000	23,000	
(3) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	720	720	0
(4) リース債務	63,773	63,419	354
負債計	331,469	331,115	353

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,308,591			
受取手形及び売掛金	871,876			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)			100,000	
長期貸付金	8,735	6,655	1,500	
合計	3,189,203	6,655	101,500	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,328,846	2,328,846	
(2) 受取手形及び売掛金	1,027,631	1,027,631	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	200,280	280
その他有価証券	86,899	86,899	
(4) 長期貸付金	8,155	8,155	
資産計	3,651,533	3,651,813	280
(1) 買掛金	357,873	357,873	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) リース債務	73,180	73,257	77
負債計	451,054	451,131	77

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	66,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,328,846			
受取手形及び売掛金	1,027,631			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)		100,000	100,000	
長期貸付金	1,855	6,300		
合計	3,358,333	106,300	100,000	

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	100,000	101,470	1,470
小計	100,000	101,470	1,470
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
小計			
合計	100,000	101,470	1,470

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
社債	100,000	100,280	280
小計	100,000	100,280	280
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
社債	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	200,000	200,280	280

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	58,489	24,647	33,842
小計	58,489	24,647	33,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	18,757	25,286	6,529
小計	18,757	25,286	6,529
合計	77,247	49,933	27,313

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	66,231	28,366	37,865
小計	66,231	28,366	37,865
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	20,667	24,723	4,056
小計	20,667	24,723	4,056
合計	86,899	53,090	33,808

3 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)		
	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
社債				100,000	100,000	

売却の理由

当連結会計年度は、社債の繰上償還によるものであります。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,000		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	278,749	306,357
(2) 未積立退職給付債務(千円)	278,749	306,357
(3) 連結貸借対照表計上額純額(千円)	278,749	306,357
(4) 退職給付引当金(千円)	278,749	306,357

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	38,511	35,052
(1) 勤務費用(千円)	38,511	35,052

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	240,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	240,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	240,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	240,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	18,516千円	30,824千円
投資有価証券評価損	2,055 "	1,613 "
ゴルフ会員権評価損	6,512 "	5,939 "
貸倒引当金	5,366 "	5,271 "
賞与引当金	47,584 "	46,359 "
退職給付引当金	113,470 "	110,376 "
役員退職慰労金	33,723 "	26,241 "
税務上の繰越欠損金	"	8,599 "
その他	47,137 "	25,540 "
評価性引当額	2,442 "	27,574 "
繰延税金負債(固定)との相殺	4,612 "	6,167 "
繰延税金資産合計	267,313千円	227,024千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券評価益	4,612千円	6,167千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 "	6,167 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	267,313千円	227,024千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.7 "	0.6 "
留保金課税	2.2 "	2.1 "
住民税均等割等	0.5 "	0.4 "
試験研究費の特別控除	1.3 "	1.6 "
のれん償却額	0.5 "	0.4 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	"	3.6 "
評価性引当額	"	3.6 "
その他	0.1 "	0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	43.2%	49.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。

この変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,524千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額は25,813千円、当連結会計年度末のその他有価証券評価差額金は1,710千円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

1．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	16,014 千円	16,237 千円
時の経過による調整額	223 "	226 "
期末残高	16,237 千円	16,464 千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2．資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,545	492,536	6,092,082		6,092,082
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,599,545	492,536	6,092,082		6,092,082
セグメント利益又は損失()	648,518	40,260	608,258	7,462	600,795
セグメント資産	6,966,105	220,640	7,186,745	14,924	7,201,670
セグメント負債	1,207,870	153,548	1,361,418		1,361,418
その他の項目					
減価償却費	125,678	1,319	126,998		126,998
のれん償却額				7,462	7,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	727,447	2,012	729,459		729,459

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 7,462千円は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,924千円は、のれん未償却残高であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗剤、除菌剤等の製造・販売をいたしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計上額 (注) 2
	米飯加工機械関連事業	衛生資材関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,771,216	544,142	6,315,358		6,315,358
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	5,771,216	544,142	6,315,358		6,315,358
セグメント利益又は損失()	741,889	23,215	718,673	7,462	711,210
セグメント資産	7,377,315	175,296	7,552,611	7,462	7,560,073
セグメント負債	1,310,029	117,530	1,427,560		1,427,560
その他の項目					
減価償却費	147,018	1,369	148,388		148,388
のれん償却額				7,462	7,462
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,864		95,864		95,864

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 7,462千円は、のれん償却額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,462千円は、のれん未償却残高であります。
- 2 . セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
5,269,145	345,436	85,432	218,070	161,638	12,359	6,092,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
5,434,635	414,805	87,714	215,980	146,301	15,919	6,315,358

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,177.51円	1,236.43円
1株当たり当期純利益金額	66.87円	72.80円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	331,671	361,096
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	331,671	361,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,914	4,959,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議の新株予約権普通株式 240,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,000	20,000	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	720			
1年以内に返済予定のリース債務	14,887	20,168		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,886	53,012		平成25年4月1日～ 平成29年9月26日
その他有利子負債				
合計	87,493	93,180		

- (注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	15,420	14,915	10,668	8,652

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,464,025	3,130,385	4,806,399	6,315,358
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	157,937	384,337	649,424	712,055
四半期(当期)純利益金額 (千円)	89,445	217,980	341,296	361,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.03	43.95	68.81	72.80

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.03	25.92	24.86	3.99

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,297,886	2,321,239
受取手形	48,749	61,402
売掛金	715,289	838,652
商品	7,578	80,788
製品	440,677	559,729
原材料	186,576	207,641
仕掛品	119,519	115,280
貯蔵品	2,194	1,727
前払費用	17,129	17,423
繰延税金資産	91,999	85,597
その他	9,616	6,206
貸倒引当金	175	201
流動資産合計	3,937,041	4,295,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,369,856	2,380,734
減価償却累計額	1,062,225	1,132,610
建物（純額）	1,307,631	1,248,124
構築物	70,434	70,434
減価償却累計額	38,584	42,360
構築物（純額）	31,850	28,073
機械及び装置	60,074	61,974
減価償却累計額	7,508	16,124
機械及び装置（純額）	52,566	45,850
車両運搬具	11,103	10,119
減価償却累計額	9,631	5,911
車両運搬具（純額）	1,472	4,207
工具、器具及び備品	1,044,257	1,097,424
減価償却累計額	970,358	1,015,656
工具、器具及び備品（純額）	73,899	81,767
土地	983,856	983,856
有形固定資産合計	2,451,275	2,391,880
無形固定資産		
ソフトウェア	19,648	27,719
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	24,981	33,053

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	183,907	293,559
関係会社株式	124,540	134,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	10,090	8,155
関係会社長期貸付金	6,800	31,250
長期前払費用	-	3,705
破産更生債権等	839	779
差入保証金	35,257	35,147
会員権	23,211	23,211
繰延税金資産	154,649	140,620
保険積立金	81,559	73,945
貸倒引当金	13,244	13,903
投資その他の資産合計	614,321	737,721
固定資産合計	3,090,578	3,162,655
資産合計	7,027,619	7,458,143
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,019	288,443
リース債務	14,887	20,168
未払金	109,699	52,558
未払費用	86,591	95,085
未払法人税等	253,457	178,839
未払消費税等	7,271	41,702
前受金	16,142	63,964
預り金	9,191	18,908
賞与引当金	115,400	120,497
その他	139	1,023
流動負債合計	802,800	881,190
固定負債		
リース債務	48,886	53,012
長期未払金	74,663	62,588
退職給付引当金	277,310	304,429
資産除去債務	16,237	16,464
固定負債合計	417,098	436,494
負債合計	1,219,899	1,317,684

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,910,562	3,237,739
利益剰余金合計	4,820,562	5,147,739
自己株式	89	89
株主資本合計	5,791,522	6,118,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,196	21,759
評価・換算差額等合計	16,196	21,759
純資産合計	5,807,719	6,140,458
負債純資産合計	7,027,619	7,458,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,500,853	4,765,076
商品売上高	1,059,404	982,285
その他の売上高	108,934	120,539
売上高合計	5,669,191	5,867,902
売上原価		
商品期首たな卸高	6,446	7,578
製品期首たな卸高	413,462	440,677
当期商品仕入高	859,126	852,739
当期製品製造原価	2,325,609	2,531,325
他勘定振替高	7,600 ₁	6,460 ₁
商品期末たな卸高	7,578	80,788
製品期末たな卸高	440,677	559,729
売上原価合計	3,148,788	3,198,262
売上総利益	2,520,403	2,669,639
販売費及び一般管理費		
販売手数料	5,457	3,411
広告宣伝費	17,365	18,129
荷造運搬費	56,739	66,387
展示会費	59,686	56,534
販売促進費	39,582	3,951
製品保守費	25,453	25,084
貸倒引当金繰入額	-	741
役員報酬	137,520	169,230
給料及び手当	656,573	675,482
賞与	105,835	108,570
賞与引当金繰入額	65,612	67,087
退職給付引当金繰入額	20,496	18,977
退職金	2,339	1,434
法定福利費	136,915	148,598
福利厚生費	36,646	40,209
通信費	29,035	27,236
旅費及び交通費	119,247	128,707
賃借料	26,197	26,377
リース料	50,316	48,539
支払手数料	61,326	56,318
減価償却費	36,521	35,543
ソフトウェア償却費	4,603	2,444
その他	199,378 ₂	213,318 ₂
販売費及び一般管理費合計	1,892,851	1,942,316
営業利益	627,552	727,322

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,718	4,638
受取配当金	2,137	1,624
受取手数料	1,757	1,815
受取保険金	2,000	-
その他	3,963	1,618
営業外収益合計	14,577	9,698
営業外費用		
支払利息	533	-
手形売却損	68	31
保険解約損	-	1,000
その他	594	1,108
営業外費用合計	1,196	2,140
経常利益	640,933	734,880
特別利益		
有形固定資産売却益	-	109 ³
特別利益合計	-	109
特別損失		
有形固定資産除却損	345 ⁴	19 ⁴
投資有価証券評価損	2,727	-
災害による損失	14,850 ⁵	2,682 ⁵
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10,327	-
特別損失合計	28,249	2,701
税引前当期純利益	612,683	732,289
法人税、住民税及び事業税	290,393	311,217
法人税等調整額	28,832	19,497
法人税等合計	261,561	330,714
当期純利益	351,121	401,574

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,439,992	60.0	1,535,826	60.8
外注加工費		27,098	1.1	25,045	1.0
労務費		682,273	28.4	710,396	28.1
経費		249,305	10.4	255,818	10.1
当期総製造費用		2,398,670	100.0	2,527,086	100.0
期首仕掛品たな卸高		46,458		119,519	
期末仕掛品たな卸高		119,519		115,280	
当期製品製造原価		2,325,609		2,531,325	

(注) 1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	9,077	7,296
リース料	26,244	18,628
減価償却費	74,895	98,566
ソフトウェア償却費	8,471	9,739

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算です。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,633,839	2,910,562
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	351,121	401,574
当期変動額合計	276,722	327,176
当期末残高	2,910,562	3,237,739
自己株式		
当期首残高	20	89
当期変動額		
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	69	-
当期末残高	89	89
株主資本合計		
当期首残高	5,514,869	5,791,522
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	351,121	401,574
自己株式の取得	69	-
当期変動額合計	276,653	327,176
当期末残高	5,791,522	6,118,699

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,488	16,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	5,562
当期変動額合計	7,291	5,562
当期末残高	16,196	21,759
純資産合計		
当期首残高	5,538,358	5,807,719
当期変動額		
剰余金の配当	74,399	74,397
当期純利益	351,121	401,574
自己株式の取得	69	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,291	5,562
当期変動額合計	269,361	332,739
当期末残高	5,807,719	6,140,458

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 満期保有目的の債券

原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、製品、材料、仕掛品

総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具備品 2～10年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	114,935千円	112,079千円

2 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)セハージャパン	23,000千円	(株)セハージャパン 北海道鈴茂販売(株)
		11,142 "
計	23,000千円	計 23,142千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費	13,456千円	2,261千円
製造原価	456千円	806千円
有形固定資産	1,952千円	1,372千円
製品仕入高	8,265千円	10,900千円
計	7,600千円	6,460千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	66,407千円	81,949千円

3 有形固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	千円	109千円

4 有形固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	345千円	19千円

5 災害による損失

(前事業年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、営業所復旧費用14,850千円であります。

(当事業年度)

平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、東京工場の補修費用2,682千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	116		156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 116株

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156			156

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピューター(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450
ソフトウェア	23,241	17,558	5,683
合計	30,050	22,917	7,133

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	3,060	2,380	680
ソフトウェア	14,985	12,987	1,998
合計	18,045	15,367	2,678

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	4,455	2,508
1年超	2,678	170
合計	7,133	2,678

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	13,668	4,455
減価償却費相当額	13,668	4,455

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	124,540	134,540

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	18,516千円	18,775千円
投資有価証券評価損	2,055 "	1,613 "
ゴルフ会員権評価損	6,512 "	5,939 "
貸倒引当金	5,366 "	5,271 "
未払事業税等	19,791 "	13,687 "
未払金	5,983 "	6,001 "
賞与引当金	46,967 "	45,800 "
退職給付引当金	112,865 "	109,565 "
役員退職慰労金	30,387 "	22,306 "
一括償却資産	739 "	1,332 "
資産除去債務	4,516 "	4,230 "
評価性引当額	2,442 "	2,138 "
繰延税金負債(固定)との相殺	4,612 "	6,167 "
繰延税金資産合計	246,649千円	226,218千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券評価益	4,612千円	6,167千円
繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 "	6,167 "
繰延税金負債合計	千円	千円
差引：繰延税金資産純額	246,649千円	226,218千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.6 "
留保金課税		2.1 "
住民税均等割等		0.4 "
試験研究費の特別控除		1.5 "
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		3.5 "
その他		0.6 "
税効果会計適用後の法人税等の 負担率		45.2%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることになりました。

これに伴い、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から38.0%に変更し、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を40.7%から35.6%に変更しております。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は27,524千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は25,813千円、当事業年度末のその他有価証券評価差額金は1,710千円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	16,014 千円	16,237 千円
時の経過による調整額	223 "	226 "
期末残高	16,237 千円	16,464 千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,170.95円	1,238.03円
1株当たり当期純利益金額	70.79円	80.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	351,121	401,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,121	401,574
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,914	4,959,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議の新株予約権普通株式 240,000株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カッパ・クリエイト(株)	24,000	42,720
元気寿司(株)	20,029	20,210
(株)関西スーパーマーケット	26,351	19,473
(株)日本包装リース	13,000	6,500
(株)ジー・テイスト	59,097	2,600
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,437
第一生命保険株式会社	4	457
船場繊維団地振興(株)	320	160
計	143,331	93,559

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)三井住友銀行 第29回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
日本生命保険(相) 日本生命2011基金特定目的会社第1回 A号特定社債	100,000	100,000
計	200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,369,856	10,877		2,380,734	1,132,610	70,384	1,248,124
構築物	70,434			70,434	42,360	3,776	28,073
機械及び装置	60,074	1,900		61,974	16,124	8,615	45,850
車両運搬具	11,103	3,916	4,900	10,119	5,911	935	4,207
工具、器具及び備品	1,044,257	58,914	5,748	1,097,424	1,015,656	51,027	81,767
土地	983,856			983,856			983,856
有形固定資産計	4,539,583	75,609	10,648	4,604,544	2,212,664	134,740	2,391,880
無形固定資産							
ソフトウェア	64,098	20,255		84,353	56,634	12,184	27,719
電話加入権	5,333			5,333			5,333
無形固定資産計	69,431	20,255		89,687	56,634	12,184	33,053
長期前払費用		3,800		3,800	94	94	3,705

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場増築追加工事	7,632千円
工具、器具及び備品	東京工場金型ほか	36,486千円
	ブレードサーバ及びワークステーション	18,128千円
ソフトウェア	ブレードサーバ設定及びCADソフト	11,353千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,420	1,016	59	271	14,105
賞与引当金	115,400	120,497	115,400		120,497

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,887
預金の種類	
当座預金	685
普通預金	1,512,012
定期預金	806,214
別段預金	439
小計	2,319,352
合計	2,321,239

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クリナップ(株)	12,086
西日本イシダ(株)	7,977
(株)タニモト	6,425
(株)静岡産業社	5,480
スズモメンテナンス(株)	4,036
その他	25,395
合計	61,402

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	6,575
5月	14,998
6月	28,399
7月	11,428
合計	61,402

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マルト	87,444
北海道鈴茂販売(株)	53,167
丸東産業(株)	45,541
サンウェーブキッチンテクノ(株)	33,600
(株)はま寿司	33,562
その他	585,336
合計	838,652

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
715,289	6,143,813	6,020,449	838,652	87.8	46.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
炊飯関連機器	76,817
寿司用資材	3,970
合計	80,788

製品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	506,943
その他	52,786
合計	559,729

材料

品名	金額(千円)
一括購入材料	20,282
製番引当材料	10,045
部品	177,313
合計	207,641

仕掛品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	79,663
製造部品	403
その他	35,213
合計	115,280

貯蔵品

品名	金額(千円)
販促用貯蔵品	992
用度品他雑品	734
合計	1,727

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)プロシスタス	62,697
(株)中西製作所	43,330
(株)成電社	20,424
田中スチール工業(株)	17,522
日油商事(株)	11,788
その他	132,678
合計	288,443

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第52期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第52期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月15日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

鈴茂器工株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
公認会計士 須永 真樹

業務執行社員

指定社員
公認会計士 陶江 徹

業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。